様式第42号(第37条関係)

年　　月　　日

　　島根県知事　　　　　　　様

住所

届出者　氏名

電話番号

一時預かり事業開始届

　下記のとおり一時預かり事業を開始するので、児童福祉法第34条の12第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類及び内容 | | 種類  (事業類型) | 一時預かり事業(一般型・幼稚園型・余裕活用型・居宅訪問型・地域密着Ⅱ型) | | | | |
| 内容 |  | | | | |
| 経営者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地) | | |  | | | | |
| 条例、定款その他の基本約款 | | | (別添1のとおり) | | | | |
| 職員の定数及び職務の内容 | | | 職種 | 職務の内容 | | | 定数 |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
| 主な職員の氏名 | | | 職名 | 氏名 | 職名 | 氏名 | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
| 主な職員の経歴 | | | (別添2のとおり) | | | | |
| 事業を行おうとする区域 | | |  | | | | |
| 事業の用に供する施設 | 施設名称 | |  | | | | |
| 施設種類 | |  | | | | |
| 所在地 | |  | | | | |
| 利用定員 | |  | | | | |
| 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面 | | | 施設の面積　　m2  　保育室　　m2［1人当たり　　m2］  　乳児室又はほふく室　　m2［1人当たり　　m2］その他　　m2  建物の構造　　造　　階建(配置図及び平面図を添付)  その他の主要な設備  　(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) | | | | |
| 事業開始の予定年月日 | | | 年　　　　月　　　　日 | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類　1 | 収支予算書 |
| 2 | 事業計画書 |
|  | ただし、インターネットを利用してこれらの内容を閲覧することができる場合は、添付を要しない。 |

　備考　1　届出者が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

　　　　2　「種類(事業類型)」欄の事業類型は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める事業類型とし、該当するものを○で囲むこと。

　　　　　(1)　児童福祉法施行規則第36条の35第1号に掲げる場合に該当するもの　一般型

　　　　　(2)　児童福祉法施行規則第36条の35第2号に掲げる場合に該当するもの　幼稚園型

　　　　　(3)　児童福祉法施行規則第36条の35第3号に掲げる場合に該当するもの　余裕活用型

　　　　　(4)　児童福祉法施行規則第36条の35第4号に掲げる場合に該当するもの　居宅訪問型

　　　　　(5)　児童福祉法施行規則第56条に規定する場合に該当するもの　地域密着Ⅱ型

　　　　3　「主な職員の氏名」欄及び「主な職員の経歴」欄は、一時預かり事業の責任者など主としてこの事業を担当する職員等について記入すること。

　　　　4　「事業を行おうとする区域」欄は、市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にあっては、当該市町村の名称も記載すること。

　　　　5　記載事項が多いためにこの様式によることができないときは、適宜この様式に準じた様式を用いるか、又は別添とすること。